

令和8年度

横浜市政に関する要望書

令和7年9月

横浜商工会議所

横浜市長
山中竹春様

横浜商工会議所
会頭 上野 孝

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当所は市内で唯一の地域総合経済団体として、横浜市内における商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を目的として諸事業を展開しておりますが、その活動を推進するためには、横浜市との連携はもとより、力強い後押しが不可欠となっております。

こうした中、このたび当所では、令和8年度の横浜市政及び予算編成に関して、優先的に取り組みいただきたい要望事項を取りまとめましたので、これら事項の採択に向けて、特段のご高配を賜りますよう強く要望いたします。

目次

I. 重点要望

1. トランプ関税や企業のリストラ等による経済の不確実性への対応 …… 2
2. GREEN×EXPO 2027 の開催成功に向けた取組 …… 3

II. 足元の中小・小規模企業支援

1. 人手不足解消に向けた取組の強化 …… 5
2. 取引価格の適正化に向けた取組の推進 …… 6
3. 倒産防止・事業継続に向けた取組への支援強化 …… 7

III. 自立的経済圏の確立による持続可能な地域経済を築くための取組

[中長期的な経済の羅針盤提示]

1. 横浜の将来的な在り方を示すグランドデザインの作成 …… 10

[攻めの施策]

2. 関係・交流人口の増加策と観光産業強化 …… 11
3. イノベーションを創出する環境の整備 …… 14

[守りの施策]

4. 生産年齢人口の維持・減少抑制に向けた取組 …… 16
5. 社会インフラの強靱性確保 …… 17

[国際的課題への対応施策]

6. カーボンニュートラル・SDGs の達成に向けた取組の推進 …… 20

IV. 横浜商工会議所運営への支援強化

1. 横浜商工会議所 中小企業支援事業への補助金の維持・拡充 …… 23
2. ザよこはまパレード（国際仮装行列）の継続実施に向けた主催者分担金等の増額 …… 23
3. 第58回全国商工会議所女性会連合会 横浜全国大会開催への助成 …… 23

V. 【部会関連要望】

1. 建設部会関連要望	24
2. 観光・サービス部会関連要望	28
3. 港湾運輸倉庫部会関連要望	33
4. 卸・貿易部会関連要望	37

VI. 【区別要望】

【鶴見区】	39
【神奈川区】	39
【西区】	40
【中区】	40
【南区】	41
【港南区】	41
【保土ヶ谷区】	41
【旭区】	42
【磯子区】	42
【金沢区】	42
【港北区】	43
【緑区】	43
【青葉区】	43
【都筑区】	44
【戸塚区】	44
【栄区】	44
【泉区】	45
【瀬谷区】	45

はじめに

日本経済はデフレからの脱却を目指し、成長への軌道に乗せる大きな転換期を迎えております。しかし、米国の関税政策や大企業によるリストラなどを背景に経済環境の不確実性が高まり、企業の間には先行きへの不安が広がっています。また、市内企業におきましては、全体的な景況感は回復に向かっているものの、深刻な人手不足の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰などを背景とするコストの上昇を十分な価格へと転嫁できず収益確保に苦慮する企業が少なくないなど経営環境は依然として厳しい状況にあります。

当所では、こうした環境下においても、地域経済の持続的発展を目指し、中小企業者の未来に寄り添った柔軟かつ実効性の高い支援策の推進に取り組んでおります。しかしながら、個々の企業努力だけでは克服が困難な課題が山積しておりますことから、横浜市におかれましても、実情に即した中小企業支援を、より戦略的かつ機動的に展開していただきたいと考えます。

また、令和8年は、横浜の未来を築く転換期を象徴するイベントであるGREEN×EXPO2027開催を目前に控えた、極めて重要な年です。当所では特別委員会を組織するとともに各種関係団体との連携体制の構築を進めるなど、この国際的なイベントの成功と市内陸部を起点とした全市的な経済活性化を目指しております。

横浜市におかれましては、GREEN×EXPO2027開催に合わせて、環境調和型の都市づくりや地域産業の競争力強化、企業の変革につながる実効性のある取組をさらに強化していただきたいと考えます。

こうした認識のもと、本年度の要望は、「Ⅰ. 重点要望」において、最優先で取り組んでいただきたい事項を、「Ⅱ. 足元の中小・小規模企業支援」では持続可能な地域社会・経済を築くために重要な役割を担う地域の中小企業への支援策を掲げるほか、「Ⅲ. 自立的経済圏の確立による持続可能な地域社会・経済を築くための取組」、「Ⅳ. 横浜商工会議所運営への支援強化」、業界特有の事項を「Ⅴ. 部会関連要望」として、そして、地域ごとに組織されている支部からの地域特有の事項を「Ⅵ. 区別要望」として、取りまとめております。

つきましては、これらの要望事項の実現に向けて、横浜市のご理解とご支援・ご協力を賜りますとともに、ご回答につきましては、予算への反映状況を含めてご回答いただきますようお願いいたします。

I. 重点要望

横浜経済の持続的発展を図るためには、不確実な経済環境への対応と、各種イベントの経済効果を確実に発揮させる取組が必要です。

まず、足元では、経済の不確実性が高まる中、企業の先行き不安は深刻な課題となっています。特に、米国の関税政策（「トランプ関税」）は、市内の貿易関連企業や製造業を営む企業に大きな負担を強いる可能性があります。また、大企業のリストラは、雇用不安を招くだけでなく、サプライチェーンを支える中小企業の経営基盤を揺るがしています。

一方、GREEN×EXP02027につきましては、開催期間中に1,500万人の来場者が見込まれており、GREEN×EXP02027の成功が、市内陸部を起点とした全市的な経済活性化の原動力となるよう着実に推進していただきたいと思えます。

こうした観点から以下の取組について要望いたします。

1. トランプ関税や企業のリストラ等による経済の不確実性への対応

現在、米国の関税政策（いわゆる「トランプ関税」）の影響により、本市の企業、特に輸出入に関わる事業者の多くが先行きに対する不安を抱いております。

関税引き上げに伴うコスト負担の増加は、一部の企業において既にその影響が顕在化しているのみならず、多くの企業においては、今後の原材料価格の上昇や取引量の減少に対する懸念が高まっており、経営の安定性に対する不安が拡大しています。

また、大企業のリストラは、雇用不安や地域経済への悪影響が懸念されています。特に、横浜市内の中小企業・小規模事業者にとっては、雇用の受け皿としての役割が求められています。こうした観点から、以下の取組について要望いたします。

【要望事項】

○大企業のリストラ等に伴う中小企業の資金繰りや雇用対策のための支援策の強化

大企業のリストラは、そのサプライチェーンを支える中小企業にも大きな影響を及し、受注減少や売上低下による経営リスクを高める可能性があります。こうした企業の立て直しを支援するという観点から、低利融資や信用保証の拡充などにより資金繰り支援を強化していただきたい。

また、大企業のリストラによって離職を余儀なくされた人と、人手不足に

悩む中小企業とのマッチングを促進することは、地域経済の活性化や雇用の安定に大きく寄与します。そのため、中小企業が求める人材と大企業から離職した労働者を結びつけるマッチング制度の構築や、キャリアカウンセリング・職業訓練による人材育成などの円滑な転職支援、高額になりがちな求人費用に対する補助金・助成金制度の拡充、雇用の安定化を図るための資金繰り支援の強化や雇用の原資となる消費喚起の取組の実施などを通じて、離職者の雇用安定と、市内生産年齢人口の流出防止・増加に努めることで、中小企業の人手不足の解消を通じた持続的な成長を遂げられる環境を整備していただきたい。

○海外事務所を活用した国際情勢に関する情報提供力の強化

各国の関税政策を含めた経済政策や貿易規制の変更に関する情報は、企業の経営判断に直結する重要な要素となります。横浜市の海外事務所を通じて、関税をはじめとする各国政府の産業関連施策の最新動向や国際市場の変化に関する情報を収集し、市内企業や経済団体、市民に適切かつ迅速に提供する仕組みを構築していただきたい。また、各国の政府機関や関連団体との連携を強化し、市内企業の競争力強化につながる環境の整備を一層進めていただきたい。

2. GREEN×EXPO 2027の開催成功に向けた取組

「GREEN×EXPO 2027」の開幕まで既に2年を切る中、同EXPOの成功と経済効果を高めるためには、全市域への機運醸成をはじめ、交通問題や横浜都心臨海部との回遊性、新たな広域的な観光ルートの開発など、喫緊の課題も多く抱えております。

また、「GREEN×EXPO 2027」は、サステナブルな社会の実現に向けた地球規模の環境課題への解決策を横浜から世界へ発信する重要な場であります。特に、GX（グリーントランスフォーメーション）に取り組む市内企業にとっては、自社の持つ革新的な技術や取組を国内外に発信できる、またとない機会でもあります。

つきましては、GREEN×EXPO 協会と連携し、以下の項目について、積極的に取り組んでいただきたい。

【要望事項】

- プロモーション活動や交通問題などソフト面・ハード面を含め幅広い分野での課題共有のための横浜市及びGREEN×EXPO 協会と当所の幹部による協議の場の設置
- 都心臨海部と会場との回遊性向上のため、都心臨海部へのバスターミナルの設置検討
- 横浜都心臨海部の魅力発信のためのオンラインマップなどのデジタル技術の活用
- 県内DMOと連携した他県も含めた広域的な観光ルートの開発・推進
- 国内外からの来場者並びに博覧会関係者の宿泊ニーズの把握とホテル事業者との情報交換の場の提供
- 広大な会場内における自動運転など次世代技術の積極的な導入
- GXに取り組む企業・スタートアップ企業への出展スペースの確保、並びに企業参画のための横浜市と当所をはじめ経済団体との実務者レベルでのプロジェクト等の設置
- パビリオンなど会場内施設整備に関する市内事業者への優先発注機会の拡大

Ⅱ. 足元の中小・小規模企業支援

1. 人手不足解消に向けた取組の強化

当所調査において、雇用人員の状況について「不足している」と回答した企業は半数を超え、人手不足の対応として「事業規模の縮小、事業拠点の整理・統合」と回答した企業は6.7%となっておりますが、このままの状況が継続すると地域経済の縮小にも繋がりがねません。また、横浜市に優先的に取り組んでほしい施策や支援策について「求人掲載費等求人活動に対する補助の拡充」と回答した企業は、30.8%と最も多くなっています。

こうした結果を踏まえ、人手不足の解消の支援に向けた取組を強化していただきたい。

【要望事項】

○横浜オープンカンパニー・キャリアセミナー等の開催支援

学生の市内企業・業界への理解を促進し、将来の人材確保を図る場として、当所では昨年度に開催した大規模就職フェアに続き、本年度は横浜オープンカンパニー・キャリアセミナーの開催を予定しております。この取組みを継続・拡充するため、財政的・運営的支援を継続・強化していただきたい。

○求人情報掲載費等求人活動に対する補助の拡充

特に中小企業にとって、求人活動にかかる費用が人材確保の大きな障壁となっています。企業が積極的に求人活動を行える環境を整えるため、求人情報掲載費や採用プロセスにかかる費用への補助を拡充していただきたい。

○職業訓練修了者の市内企業への就職促進

市内生産年齢人口の流出防止のため、横浜中央職業訓練校の訓練修了者に対する、市内企業への就職斡旋を強化していただきたい。

また、市内企業に対して、訓練内容や訓練生の就職活動のスケジュール、求人票の受付などに関する情報の周知を徹底することで、市内企業による訓練修了者雇用の促進を図っていただきたい。

○省人化に資する設備・ITサービスの導入に対する補助の強化

業務効率化につながる設備やデジタル技術の導入は、単に人手不足の解消

に寄与するだけでなく、限られた経営資源を販路の拡大や新規事業の創造など、成長に直結する活動へと振り向けることを可能にします。しかし、これらの導入には初期投資が必要となり、特に中小企業にとっては資金面の制約が大きな障壁となっています。

この状況を踏まえ、ITサービスの導入に対する補助金を拡充いただくとともに、省人化に資する設備の導入に対する補助金を新設いただきたい。

2. 取引価格の適正化に向けた取組の推進

当所調査において、各企業が人手不足への対応として実行・検討していることとして「賃金の引上げ」が最も多く挙げられました。持続的な賃上げのためには、生産性向上への努力は当然のことながら、近年の物価高騰を鑑みると、適正な価格転嫁の実現が不可欠であります。

持続可能な賃上げを可能とする経済構造を確立するためには、コストを適正に反映した価格での取引を商習慣として根付かせることが重要です。こうした商習慣を醸成するために、官民連携のもと「パートナーシップ構築宣言」の普及促進に努めております。

民間との取引において発注者となる横浜市におかれましても、本趣旨を十分に斟酌していただき、公正な取引の秩序を保つために率先して取り組んでいただきたく、以下の取組について要望いたします。

【要望事項】

○横浜市の委託契約における最低制限価格の設定業務拡大

「横浜市委託契約に係る最低制限価格取扱要綱」に規定されている最低制限価格の設定対象を、物品・委託等を含む、市発注案件全般に拡大していただきたい。

○パートナーシップ構築宣言の実効性向上

「パートナーシップ構築宣言」の普及に向けて、同宣言の実効性を向上させるためには、大企業をはじめとした価格を転嫁する側である発注側の企業が積極的に参画し、宣言内容を実行することが重要です。つきましては、同宣言の登録企業に対して、横浜市の実施するプロポーザル方式の委託契約における加点や各種補助金での優先採択・補助率の引き上げ・補助上限額の上乗せ、税制措置などの優遇措置を行うなど、企業が宣言に取り組むことの

メリットを享受できるような環境の整備に取り組んでいただきたい。

また、同宣言は民間企業同士の取組ですが、公正な取引の推進には行政の積極的な関与が欠かせません。公共発注や契約においても同様の理念を遵守し、民間との取引において、民間による適正な価格転嫁が可能となるような環境整備に尽力していただきたい。

3. 倒産防止・事業継続に向けた取組への支援強化

近年、エネルギー価格高騰や人材不足、超高齢化社会の影響が顕著となり、当所に寄せられる経営相談は多様化・複雑化し、経営指導員に求められるスキルも年々高度化しています。経済の二極化や米国政権の関税政策、大企業のリストラなどの影響によって不確実性が増し、地域の事業者にとって厳しい経営環境が続いておりますが、こうした環境を機会とし、新たな挑戦や事業拡大を図る前向きな企業が増えていることも事実です。このような背景を踏まえ、倒産防止・事業継続に向けた取組への支援強化に取り組んでいただきたい。

【要望事項】

○事業承継・廃業支援の強化

事業承継の準備不足や、相談の遅れによって事業存続の選択肢が狭まるケースが多く発生しています。こうした課題を解消するため、経営者が適切なタイミングで事業承継の準備を進められるよう、事業承継の準備段階に関する専門家相談費などを事業承継補助金・融資の対象に含めるなど、制度の拡充を通じ早期相談による承継計画の早期策定を促進していただきたい。

また、事業承継や廃業の相談は経営者にとって非常にデリケートな問題であり、社内外の関係者に知られたくないという心理的負担が大きく、相談につながらないという課題がございます。こうした課題を解消するため、電話やチャット、オンライン面談などのITツールの活用等により、事業者が身元を明かさずに相談できる体制を構築していただきたい。

○再チャレンジを後押しする環境の整備

原油価格・物価高騰等の影響の継続に加え、経済の二極化や米国政権の関税政策、大企業のリストラなどの影響によって、資金繰り難により代位弁済に至ってしまう中小企業が増加することが懸念されます。こうした企業

のうち、事業継続・再チャレンジに意欲がある企業の挑戦を後押しするために、求償権消滅保証の計画要件の拡充について、国へ働きかけていただきたい。

また、再チャレンジを図る企業の円滑な事業継続を可能にするため、低コストで利用できる拠点を整備していただきたい。特に、初期投資を抑えながら事業を新たに展開できるよう、補助金制度を拡充していただくとともに、新たな顧客やビジネスパートナーを見つけやすくなるよう、企業交流イベントやビジネスマッチングの機会を創出していただきたい。

○融資制度の充実による継続的な資金繰り支援

横浜市内の中小企業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて増加した有利子負債の返済を続ける中、エネルギー価格の高騰、物価上昇、人手不足による人件費の増加など、経営を圧迫する要因が重なり、資金繰りの厳しさが続いております。つきましては、横浜市の中小企業融資制度において、各企業の経営状況に即した柔軟かつきめ細やかな支援メニューを提供いただくとともに、特に、事業者の実情に即した融資条件の設定や返済負担軽減策の強化など、中小企業の持続的な経営に向けた資金繰りを力強く支援していただきたい。

○事業転換・新分野展開への支援

事業転換や新分野への進出は、企業の競争力強化だけでなく、地域経済の活性化にも寄与します。横浜市内の中小企業が変化する市場環境に適応し、持続的に成長できるよう、事業転換や新分野展開への支援を拡充していただきたい。

現行の「中小企業新技術・新製品開発促進助成金」は技術開発に重点を置いているため、業態変更や新市場開拓といった本格的な事業転換を進める企業にとっては活用しづらい制度となっています。そのため、以下の点について制度を見直しいただくか、新たな補助制度を新設いただきたい。

- 事業転換や新分野展開の促進を目的とし、これらに対する採択審査時の加点措置や専用支援枠の設定
- 初期投資が不可欠な事業転換・新分野展開において、企業の資金繰り負担を軽減し、資金調達の柔軟性と早期事業化を実現するため、補助

金の一部概算払い制度の導入

- 技術開発に限定せず、企業の持続的成長と経営基盤の強化を図るため、デジタル技術や生産性改善設備の導入を伴うプロセス改善および労働生産性向上を補助対象に追加
- より多くの企業が事業転換の機会を得られるよう、年間募集の複数回化
- 地域経済の持続的発展および市内企業の成長・競争力強化を目的に、他の施策と連携し相乗効果を発揮できるよう、賃上げ支援、雇用創出、パートナーシップ構築宣言、SDGs推進、海外展開を含む地産外消について、審査加点などによる優先採択や補助上限額の上乗せなどの検討

○消費喚起策の継続的な実施

消費喚起策の実施は、売上拡大といった直接的な効果に限らず、特に小売・卸売事業者にとっては事業継続のモチベーション向上や地元商店街の活性化にもつながるため、継続的に実施していただきたい。実施に当たっては、会計時の手間や実績報告等の事務負担、地域格差が少なくなるような制度設計としていただきたい。

Ⅲ. 自立的経済圏の確立による持続可能な地域経済を築くための取組

我が国は、今後50年以上にわたって人口減少が続くことが見込まれていますが、これに伴い経済規模が縮小していく可能性が懸念されています。このような人口減少下にあっても持続的かつ高い経済成長を実現するためには、地域経済の競争力を高めるとともに環境への負荷を抑える持続可能な成長モデルへの移行が必要です。特に、横浜市の産業基盤を最大限に活用し、将来的に経済・環境・社会の調和を図るためには、「自立的経済圏」の確立が不可欠だと考えます。

まずは、自立的経済圏の実現を目標とする中長期的な経済の羅針盤たるグランドデザインを策定していただき、そのうえで、自立的経済圏の構築に向けて、攻め（観光及びイノベーションを通じた付加価値額の向上）、守り（担い手減、インフラ健全化への対応）、国際的社会課題への対応（脱炭素・サステナビリティ）を到達目標に従って確実に推進していくことだと考えます。

こうした観点から以下の取組について要望いたします。



[中長期的な経済の羅針盤提示]

1. 横浜の将来的な在り方を示すグランドデザインの作成

横浜市は2020年を基準年とする2070年までの人口推計を作成されました。その中では、50年後には人口が約2割減少し、約301万人になるといった大きなインパクトがある推計を出されております。

カーボンニュートラルに向けた取組や老朽化が進む社会インフラの改修などの長期的な課題に取り組むに当たっては、数十年先の将来像から遡った上で戦略的な都市づくりを検討する必要があります。こうした観点から、以下の取組について提言します。

【要望事項】

○50年後を見据えた横浜のグランドデザインの作成

国内外の都市間競争の激化、急速な技術革新、変動する経済環境、さらには地球規模での環境問題への対応が求められる現代において、従来の枠組みにとどまらない新たな都市像を具体的に描くことは、横浜の未来にとって極めて重要であると認識しております。そこで、横浜市が今後の50年間にわたる持続可能な発展の指針として、都市全体の姿勢や施策、産業・交通・環境面の革新を包括的に示すグランドデザインを作成していただきたい。

○京浜臨海部における再編整備マスタープランの見直し

京浜臨海部は横浜市の経済、物流、産業活動の根幹を担う重要エリアであると同時に、将来的な都市機能の再構築においても中心的な役割を果たすと考えます。しかし、現行の「京浜臨海部再編整備マスタープラン」は平成30年に最新改定されたものであり、時代の変化や最新の環境基準、産業動向を十分に反映するための再検討が必要です。国内外からの投資誘致、産業の高度化、並びに地域全体の持続可能な発展を促進するため、新たな技術革新や国際競争の激化に対応した将来的な拠点として京浜臨海部を再編する具体的施策やビジョンの再構築を推進していただきたい。

[攻めの施策]

2. 関係・交流人口の増加策と観光産業強化

横浜市の産業別生産額の構成比率を見ると、宿泊・飲食サービス業に代表される観光産業は、全国の構成比率と比べて高くなっており、横浜の強みとなっております。

海外からのクルーズ客などインバウンド需要の回復をはじめとした国内外の交流活性化の流れに合わせるべく、こうした強みを生かして国内外からの関係・交流人口の増加を図ることは、人口減少に伴う市内消費の減少を緩和することに

つながり、自立性の高い経済構造の構築に貢献します。

また、国内外から多くの人々が横浜を訪れ、その魅力を体験する機会が増えることは、横浜で働きたいと思う人や横浜で生活したいと考える人の数も増加することが期待できます。

このように、観光産業の活性化は、観光消費額の増加やこれに付随する経済効果を得る観点からだけでなく、将来の横浜経済の活力を維持・向上させるための礎を作る観点からも重要だと考えております。こうした観点から、以下の取組について要望します。

【要望事項】

○クルーズ客をはじめとするインバウンド客の市内滞在促進

令和7年度に「飛鳥Ⅲ」が船籍港を横浜港として就航したことは、横浜を発着港とするクルーズ船の誘致に向けた大きな転機と捉えられます。一方、実際に横浜港を訪れるクルーズ客およびその他のインバウンド客に関しては、市内での滞在時間が短く、多彩な横浜の魅力を十分に体感していただけないケースが多くあります。この現状は、地域内消費の拡大及び地域全体のブランド価値向上に対して一定の制約となっていると懸念いたします。この状況の改善に向けて、横浜市内各エリアが連携して実施する体験型イベント、文化・歴史を感じる市内散策ツアーといった来街者向けのコンテンツや、季節ごとのフェスティバル等市民と来街者がともに楽しめるイベント等を開発・創設するとともに、見逃されがちな市内各所の魅力を来街者向けの情報として取りまとめ、それらをクルーズ客・インバウンド客を含む来街者に対して、多言語で、かつタイムリーに発信していくことなどを通じて、来街者の市内滞在時間の長期化と地域内消費の拡大を図っていただきたい。

また、円安効果の解消によりインバウンド客が減少する可能性を踏まえ、定期開催のイベントを増やすなど、固定客の獲得につながる取組を強化していただきたい。

○観光振興を図る基盤整備と新たな財源確保の検討

国内外の交流活性化の流れに即した施策が求められる中、アクセス環境や受入環境を含む観光基盤の整備は横浜市の魅力をもさらに高め、地域振興の要となると考えております。観光需要のさらなる拡大および質的向上のため、

バスターミナルや観光バスの円滑な乗降を可能にする拠点の新設・改善、外国人旅行者にも分かりやすい多言語対応の案内表示の充実、回遊性向上に資するサイン整備や歩道空間の改善、大型デジタルサイネージに関する規制緩和など、観光振興に資する幅広い基盤の整備を推進していただきたい。

一方、他都市の一部では、急激な外国人観光客の増加に伴うトラブル等、受け入れ環境が整わない中で新たな課題も多く顕在化しており、「宿泊税」を財源とした対策が進んでおります。

今後、横浜市が他都市同様に新たな財源確保を検討する際には、宿泊客より日帰り客が多い横浜特有の状況を十分に考慮し、大型集客施設の来場者を含め、例えば「観光目的税」を研究するなど、市民、事業者の理解を得ながら真摯な議論の場づくりを検討されたい。

○イベント開催による賑わい効果の市内全域への波及策

各種イベントは、横浜市全体に大きな経済波及効果をもたらす絶好の機会となっております。しかしながら、現状では会場周辺に経済効果が集中する傾向があり、会場周辺以外のエリアに十分な恩恵が行き渡っていないという課題があると認識しております。こうした観点から、各イベント開催エリアとその周辺地域において、地元商店街・企業・観光施設・宿泊業者などの関係者との連携の強化、イベント会場から郊外エリアへのアクセス動線の確保、市内各地に散在する観光資源・地域の歴史・文化・グルメなどの各地域の魅力や特色を発信するイベントの広報活動と連動したキャンペーンの展開など、イベント開催に伴う経済効果を市内全域に波及させるような施策を実施していただきたい。

○山下ふ頭及び周辺地域の再開発の推進

山下ふ頭の再開発に当たっては、当所が令和4年に提出した「山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定に向けた取組に関する要望」の内容を十分に斟酌していただき、横浜経済の核となる活性化拠点の形成につなげるよう推進していただきたい。

また、その周辺地域の再開発にあたっては、港湾機能との連携強化、観光資源の充実による国内外からの誘客促進や、新たな商業施設やオフィスの整備などにより、域内の経済活性化のみならず、域外への波及効果を生み出す連携拠点になるよう推進していただきたい。

○関内・関外エリアおよび横浜公園周辺における賑わい創出の推進

関内・関外エリアでは、スポーツ施設の集積、教育機関の立地、さらには事業会社による複数の大規模再開発が進行しており、官民それぞれの取組を一体的に進めることで、エリアの価値を大きく高める絶好の機会を迎えています。

こうした機運を活かし、さらなる民間活力を引き出すためにも、規制緩和を視野に入れた「官民連携協議会」の設置などにより、多様な知見を結集する仕組みづくりを推進していただきたい。

また、地域の実情に即した具体的かつ機動的な計画を立案・実行していただくとともに、国家戦略特区など国レベルの制度的支援も視野に入れ、関内・関外エリアなどの都心部再生に向けた賑わい創出などの取組を力強く推進していただきたい。

3. イノベーションを創出する環境の整備

横浜市の産業別生産額の構成比率を見ると、専門・科学技術、業務支援サービス業は市内で最も大きい割合を占めており、研究・開発機能は横浜の稼ぐ力に大きく貢献しております。

こうした強みを生かしながら、国内外からの企業誘致やスタートアップ支援によって業務機能を強化することは、市内経済の活力維持・向上策の一つとして重要であると考えております。

また、このような取組によって集積した企業・学術研究機能・スタートアップ企業などと、地域に根差した企業やクリエイターなどとの連携によってイノベーションを起こすことができれば、地域経済の足腰はより強固なものになると考えております。こうした観点から、以下の取組について要望します。

【要望事項】

○国際的ビッグイベントの誘致と市内企業のビジネス機会の創出

横浜市は、歴史・文化・経済の面で日本を代表する都市の一つであり、国際的なイベントを開催するにふさわしいインフラと環境を有しています。このポテンシャルを最大限に活かした、世界的な展示会、国際会議、大規模スポーツイベントなどの積極的な誘致により、横浜市のブランド価値向上と

観光促進を図るとともに、横浜市内企業のビジネス機会の創出を支援する取組をより一層展開していただきたい。

また、イベント開催にあたっては、横浜市内企業を積極的に活用していただきたい。

○スタートアップ企業への支援強化

革新を担うスタートアップ企業の育成と発展は、地域の未来を切り拓く原動力です。多くの自治体が多様な支援策を講じる中、横浜市内創業者の増加や、成長後も市内での事業を継続していくには、他に類を見ない独自性を打ち出し、個性的な魅力と明確な競争優位性を確立することが不可欠です。そのためにも、横浜市ならではの地域資源や産業特性を踏まえた支援の方向性を策定いただくとともに、優先分野や重点プロジェクトを特定するなどにより横浜市としてのビジョンを明確化していただきたい。

また、スタートアップ企業が横浜市内で誕生し、その後も長期にわたり横浜市内で活躍できる環境づくりに向けた総合的かつ中長期的な支援戦略の策定とその実現に向けた具体的な施策を強化していただきたい。特に、創業時や創業年数に応じたきめ細かな横浜市独自の補助金を新設していただきたい。

○産学連携の推進

スタートアップ・R&D・大学協業促進事業の推進に当たっては、製品・サービスの試行導入や共同研究・開発などの段階から市内中小企業に対して研究概要等のプレゼンを行う機会を設けるなど、取組内容の紹介・マッチングを積極的に行い、市内企業との協業・連携を一層促進していただきたい。

○地元企業と域外企業・海外企業との連携・マッチング機会の創出

地元企業と多様な主体の連携強化は、地域における新たな価値創造に不可欠です。グローバル経済がより複雑化する中、企業が広い市場で競争力を持つには、域外や海外企業とのつながりを深める機会の充実が求められています。横浜市は国際的なビジネス環境を有する都市ですが、地元企業がこうした企業と連携し、新規市場の開拓を図るためには自治体の支援が不可欠です。特にY-PORT事業は、横浜市の技術と知見を活用し、国際連携の促進を担う重要な枠組みです。この事業を活かし、交流イベントの定期開催、国際ビジネス情報の提供、連携プロジェクトの推進などの施策を強化してい

ただきたい。

[守りの施策]

4. 生産年齢人口の維持・減少抑制に向けた取組

日本全国で生産年齢人口の減少が進行し、労働力の確保が喫緊の課題となっております。横浜市においても、将来的な人口構成の変化を見据え、経済活力の維持と向上に向けた取組が必要です。こうした観点から、以下の取組について要望します。

【要望事項】

○女性・シニアの活躍促進に向けた支援強化

子育て、介護、退職などの多岐にわたる要因により、就労可能な市民が職場から離れる一方で、企業では人手不足が発生しています。こうした現状を踏まえ、労働市場の多様性を高め、柔軟な働き方を実現する環境整備が求められています。特に、女性やシニア世代が有する豊富な知見と経験を最大限に活用することは、横浜市の経済活力の保持・向上、さらには地域全体の持続的発展に不可欠です。フレックスタイム、リモートワーク導入支援等による働きやすい環境整備や保育施設の拡充、企業内保育の助成強化による子育て支援の充実などを通じた女性の就業環境改善、企業と連携したシニア雇用支援プログラムの構築やシニア向けスキル再研修や資格取得のための補助金など、女性およびシニア世代の活躍促進と就業環境整備に向けた具体的な施策を推進していただきたい。

○臨海部の工業集積地における通勤インフラ等の就労環境の整備

横浜市内の、特に臨海部の工業集積地においては、通勤手段として公共交通機関が十分に整備されていない現状があります。特に、多様な人材の活躍を考えた時、どのような人にとっても安全かつ安心して通勤できる環境づくりは重要であり、この点に課題があることは、このエリアに立地する企業の採用活動や定着率にも大きな影響を与えております。商工業集積地内および周辺地域において、通勤に適したバス路線などの公共交通機関の新設・改善を検討していただきたい。また、本牧ふ頭内でのコンビニ新規出店計画をはじめとする地域施設の整備は、労働環境の改善と地域活性化の

好例として評価されております。設置地域の人材確保・活用及び地域経済全体の底上げを図るため、単に交通インフラの整備に留まらず、地域内のコンビニ・カフェや休憩・リフレッシュ施設の他、子育て支援に繋がる子育て支援センター、土日も対応可能な保育園・一時保育施設・託児所・学童などの誘致施策を推進いただきたい。

○外国人労働者の総合的な受け入れ環境の整備

近年、生産年齢人口の減少を一因とした地域経済の縮小傾向がみられており、持続可能な地域経済の構築のためには、現在の人手不足対策と並行して、長期的な労働力確保に向けた施策が不可欠です。

政府は、「育成就労」の導入により、人手不足分野での外国人材受け入れを拡大する方針を示しておりますが、横浜市においても、外国人労働者が安心して働き、定着できる環境を整えることが求められています。そのためには、企業に「育成就労」制度の活用を促すとともに、外国人材の職業教育や研修プログラムを充実させ、企業がより円滑に外国人労働者を雇用できる環境を整える必要があります。さらに、住居の確保や生活支援、日本語教育の充実、医療・福祉サービスの強化などを通じて、外国人労働者が横浜で長く安心して暮らせる基盤をつくるようにすることが重要です。

さらに、外国人労働者から見て横浜を魅力的な都市とするためには、公共標識への多言語併記を推進したり、文化交流イベントを開催したりするなど、地域社会との共生を促進する施策にも取り組む必要があると考えます。加えて、外国人向け相談窓口を設置することなどを通じて、外国人労働者が横浜での生活に馴染むことを直接的に支援していく仕組みを整えることも有益と考えます。

横浜市が持つ国際都市としての特性を生かし、外国人労働者が自ら選んで働き、暮らす街となるため、新たな戦略的な対応策を策定していただきたい。

5. 社会インフラの強靱性確保

【要望事項】

○自然災害に対するインフラ・防災力の総点検と強化

近年の自然災害の頻発により、都市の防災力の重要性が増していることに加え、多くの道路・橋梁・公共施設について、老朽化に伴う補強や更新が

必要な状況にあると考えています。耐震性や耐水性の向上を含めたインフラの総点検と適切な補修計画を策定していただきたい。

また、横浜が安心・安全で経済活動に適した、住みやすい地域であることを発信するためにも、あるいは情報開示の観点からも、これらの整備計画の進捗状況を市民・企業に分かりやすく共有することが重要です。災害リスクや老朽化インフラの現状に関するデータ、整備計画の進捗状況などを随時公開していただきたい。

他方、公開された情報は、事業者が事業継続計画（BCP）や事業継続力強化計画を策定するための貴重な資料となります。事業継続計画（BCP）や事業継続力強化計画の策定は、万一の際の事業中断や遅延を予防し、地域経済全体の安定に大きく寄与するため、BCPや事業継続力強化計画の策定支援を継続・拡充していただくとともに、各種補助金の優先採択や補助率・上限額の拡大、策定事業者向けの補助金の新設、税制措置などの認証メリットを拡充していただきたい。

○社会インフラを担う企業（組織）・産業の人材確保支援

エッセンシャルワーカーをはじめとする社会インフラを支える人材の確保は、横浜市の持続的な発展と、市民の安全、生活の安定を維持するために欠かせない課題です。

特に、医療・介護、警察・消防、公共交通、生活必需品の販売などの分野では、職業訓練の充実、働きやすい環境づくりを支援する制度の強化、採用活動を支える助成金の拡充、若年層の定着を促すインターンシップや研修プログラムの強化、労働環境の改善、人材育成支援、AIやロボット技術、デジタルツールの導入による業務負担の軽減・業務効率化、採用活動を支援する補助金の拡充が求められています。横浜市には、これらの業界の人材不足を解消し、長期的に安定した雇用の確保や勤務環境・待遇の改善につながるよう、具体的な施策を推進していただきたい。

○公共施設等総合管理計画に基づく取組の推進

横浜市公共施設等総合管理計画において、2025年度までに策定予定の施設別適正化計画では、公共施設の建替え・廃止・統合などの決定が含まれるため、市内の建設業や維持管理業をはじめ、多くの関連業種の将来の仕事量

に直接影響を及ぼします。こうした影響を最小限に抑え、企業が適切な事業計画を立てられるよう、検討状況の随時開示と関係者への十分な周知を徹底していただきたい。

公共施設の適正管理は、市民の利便性向上と都市の持続可能な発展を支える基盤となるものであり、その計画的な推進は、地域経済の健全な成長にも直結します。特に、施設の建替えや廃止の方針が不透明なまま進められることは、地元企業の雇用や事業計画に不確実性をもたらす要因となります。計画策定にあたっては、地元経済との連携を強化し、透明性を確保いただきたい。

また、持続可能な都市づくりのためには、官民連携を積極的に活用し、デジタル技術の導入やスマートシティの視点を取り入れるなど、民間企業のノウハウを生かした効率的な施設管理と運営を推進し、施設の運営・管理の効率化を図りながら、地域経済との共存を実現していただきたい。

○道路・鉄道ネットワークの整備・促進

横浜環状南線、横浜湘南道路をはじめとする高速道路や都市計画道路の整備については、長期に亘って市民生活や経済活動を支え、円滑に維持・発展させるために欠かせない事業であることから、引き続き、国や各事業者と協力しながら着実に推進していただきたい。

高速鉄道3号線の延伸をはじめとする鉄道ネットワークの構築については、引き続き、事業化された事業の推進及び事業化に向けた検討を推進していただきたい。

○港湾機能の強化

横浜港の経済波及効果は市内の所得・雇用の約3割を占めるなど、横浜の経済活動を支える重要なインフラであります。つきましては、横浜港の機能強化に向けて、本牧ふ頭、新本牧ふ頭、南本牧ふ頭、大黒ふ頭で行われているふ頭の整備やコンテナターミナルの再整備などについて、引き続き、積極的に推進していただきたい。

[国際的社会課題への対応施策]

6. カーボンニュートラル・SDGsの達成に向けた取組の推進

目標として掲げられている2030年の2013年度比で50%の削減、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロの達成と地域経済の持続的成長の両立を実現するためには、各主体が一体となった技術革新の促進や連携・協力が不可欠です。こうした観点から、以下の取組について要望します。

【要望事項】

○地球温暖化対策計画等に基づく取組の推進

横浜市地球温暖化対策実行計画の2030年の目標（2013年度比50%削減）および2050年の実質ゼロ達成に向け、最新のロードマップの策定と定期的な進捗レビュー、情報共有の仕組みの整備を行い、各主体が連携する体制を確立していただきたい。

また、中小事業者が個々に温室効果ガス排出実質ゼロの達成を目指すには技術革新や資金調達をはじめとした多くの課題を伴うため、長期的・総合的な支援体制を構築していただきたい。

例えば、有価証券報告書において、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出について開示が義務化される見通しであり、この開示義務を負う大企業を取引先に持つ中小企業にとっても、自社の排出量の提示や削減に向けた準備が必要になります。これらの準備は個々の事業者にとって大きな負担となるため、取引先からの一次データ収集や排出実績の管理をサポートする外部支援体制を構築していただきたい。

さらに、カーボンプライシングや炭素税によるエネルギーコストの上昇に対応するためにも、再生可能エネルギー設備や省エネ対策の支援として、補助金や低金利融資、税制優遇措置を適用し、脱炭素化への投資を促進していただきたい。

○市内事業者のカーボンニュートラルへの取組の支援拡充

カーボンニュートラルへの取組を推進するためには、専門人材の確保や設備・技術の導入、資金調達、最新情報の収集が必要となります。こうした中、横浜市が推進している「脱炭素取組宣言制度」への登録企業は、市内事業者が約7万社を超える中、令和7年6月18日時点で5,775社にとどまっ

ているように、中小企業が取組が進まないのが実状です。つきましては、市内事業者のカーボニュートラルへの取組を促進するため、新たなスキームの創設への支援をはじめ、補助金、低利融資、税制優遇などの支援を拡充していただきたい。

○臨海部における脱炭素構想の策定

横浜港は、横浜経済だけでなく日本国内においても重要な産業・物流拠点であり、輸出入拠点としての「物流機能」、重厚長大な重化学工業産業による「生産機能」、都心臨海部を中心としたにぎわい拠点としての「観光文化機能」を併せ持つ地域です。こうした中、横浜市は臨海部におけるカーボニュートラルポートに向けた「横浜港港湾脱炭素化推進計画」を策定し、横浜港の臨海部を中心に2050年度には実質ゼロを目指す方針を示されました。同計画は、横浜港の物流・産業・観光機能を維持しながら、持続可能な都市づくりを進めるための重要な指針を提示するものであります。つきましては、臨海部の周辺地域に与える影響についても分かりやすく提示するとともに、市内の事業者団体・まちづくり団体へ検討状況に関する情報提供を徹底していただきたい。

○既成市街地の脱炭素化に向けた取組への支援強化

横浜市のCO2排出量の内、産業部門からの排出は約12%（全国約34%）である一方、業務部門からの排出は約22%（全国約17%）を占めております。既成市街地における業務部門からの排出を削減するためには、事務従事者や管理的職業従事者等のオフィスワーカーが勤務する業務施設の脱炭素化を強力に推進する必要があります。

民間事業者においては、環境価値の導入等の取組を進めておりますが、既成市街地における地域熱供給事業者やインフラ事業者などが行う脱炭素化に向けた取組について、資金面も含めて強力に支援していただきたい。

また、既成市街地の商店街やまちづくり団体等は、脱炭素化への意欲があっても、CO2の測定方法や具体的な削減方法などに関するノウハウが不足していることから、脱炭素先行地域や脱炭素モデル事業などで得られた知見を基に、商店街やまちづくり団体に対する支援を強化していただきたい。

○徹底した省エネと消費者の行動変容に向けた取組の強化

横浜市のCO2排出量の内、家庭部門からの排出は約25%（全国約15%）を占めております。家庭部門からの排出を削減するためには、省エネ効果の高い製品への買い替えによる、消費者の行動変容の促進が不可欠です。令和7年度に新設された家庭部門の太陽光発電設備や電気自動車等の導入を支援する横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業の継続実施と、省エネ家電への買い換えや住宅・共同住宅の断熱工事など家庭のエネルギー使用の最適化促進に向けた補助金を実施・拡充していただきたい。

○SDGsへの取組を促すインセンティブの強化

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”については、「横浜市総合評価落札方式」において加点措置を講じていただいていることから、建設業を中心に取得に向けた取組が進んでおりますが、持続可能な社会の実現にはより幅広い業種の企業の取組を促進することが必要と考えます。そのため、専門家による講習会の開催、事例集の発行、企業間ネットワークの構築、認証事業者のビジネス機会の創出に加え、各種補助金の優先採択や補助率・上限額の拡大、認証事業者向けの補助金の新設、税制措置などの認証メリットを拡充していただきたい。

IV. 横浜商工会議所運営への支援強化

1. 横浜商工会議所 中小企業支援事業への補助金の維持・拡充

中小・小規模事業者にとって、原材料・エネルギー価格の高騰継続によるコスト負担増や、コスト増に見合う価格転嫁が十分に追いついていない中、当所への相談内容は多角化・専門化しております。こうした事業者のニーズをいち早く捉え、事業者の持続的な経営を支援するためには、事業者の状況に応じた伴走型支援によってきめ細やかな対応をすることが重要であります。また当所においても、物価高騰、賃上げによるコスト負担が増しており、中小企業支援事業の継続には財政的な手当てが不可欠です。

つきましては、こうした当所の状況を十分に考慮いただき、中小企業支援事業に対する補助金の維持・拡充を強く要望いたします。

2. ザよこはまパレード（国際仮装行列）の継続実施に向けた主催者分担金等の増額

ザよこはまパレード（国際仮装行列）においては、より安全に開催するための雑踏警備・資機材等の経費の増加が見込まれております。また、経費の増加に伴って、荒天の場合は中止にせざるを得ない状況です。つきましては、主催者分担金等の予算措置を増額していただきたい。

3. 第58回全国商工会議所女性会連合会 横浜全国大会開催への助成

全国商工会議所女性会連合会は、「女性経営者として日本経済の発展に寄与する」ため1969年に設立され、現在では全国421の女性会のもと、約2万人の会員を有する日本最大級の女性経営者団体として活動しております。

この度、2027年3月30日(火)に当所および当所女性会主催のもと、パシフィコ横浜を中心とした会場で標記大会を開催する運びとなり、全国から約4,000名の女性経営者や関係者の宿泊を伴う来訪が予定されています。

本大会の開催により、多大な経済効果が期待されるだけでなく、横浜・神奈川の魅力を全国に発信できる絶好の機会ともなり、特に同年開催される「GREEN×EXP02027」の成功に向けた集客支援策としても大いに貢献できるものと考えております。

つきましては、第58回全国商工会議所女性会連合会 横浜全国大会開催への助成について、特段の配慮をいただきたい。

V. 【部会関連要望】

当所では、会員の営んでいる主な業種毎の基幹組織として「部会」を設置し、それぞれの業種の改善・発達を目的とした諸活動を行っております。

こうした活動の一環として、この度、建設部会、観光・サービス部会、港湾運輸倉庫部会、卸・貿易部会として、独自に横浜市政に対する要望事項を取りまとめました。

これらの要望は、横浜経済全体の振興・発展において重要な事項であり、その実現に向けて格別のお取り組みを賜りたい。

1. 建設部会関連要望

建設業は裾野が広い産業であり、当所の約12,000会員のうち約2割の企業が建設部に所属しており、地域経済の活性化のためには、市内建設業の振興・発展が不可欠であります。しかしながら、アメリカのトランプ政権の動向が世界経済に大きな混乱を及ぼし先行き不透明感が広がる中、長引く資源・原材料価格の高騰に加え、少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少などにより人手不足は一層深刻化しております。こうした中、建設業は依然として厳しい経営環境にありますが、週休2日の確保や、職場環境の整備による女性活躍・定着の促進など、誰もが働きやすい職場づくりに向けて懸命に取り組んでおります。

つきましては、横浜市におかれまして積極的な支援策の展開を図っていただきますようお願いいたします。

(1) 公共工事の積極的な推進について

市内企業の設備投資への意欲も回復しつつありますが、物価高騰や人手不足、生活様式の変更などにより民間需要は思うように伸びておらず、仕事量の確保が難しくなっております。国においては国土強靱化予算の拡充を進めており、横浜市におきましても、前年度以上の公共工事予算の確保をお願いします。

また、老朽化が進む市営住宅・学校等の公共施設の建替え計画をはじめとする公共工事については、地元建設業界のさらなる活性化のために、現在の再整備計画を着実に推進すると共に、時代の変化に対応したより快適で魅力的な施設への更新をお願いします。

公共工事の実施にあたっては、横浜市の外郭団体を含めて、地元建設業界の維持・

発展の観点から、分離・分割発注により多くの事業者が参加できるよう配慮をお願いします。また、工事費、設計費については実情にあった費用の計上をお願いします。

特にデザイン性の富んだ設計は機能優先の設計に比して工事費が増大します。当該工事費に見合う設計書の作成をお願いします。

（２）将来に希望を持てる都市開発ビジョンの策定と地域再活性化の推進について

横浜の持続的な発展を図るためには、将来への“投資”として都市開発を進めることが重要であります。つきましては、将来に亘り市内の建設業が活躍でき、市民が希望を持てるような、道路、鉄道、再開発事業等の横浜市全体の都市計画等の策定をお願いします。特に、インバウンドをはじめとする交流人口の増加に対応するため、大黒ふ頭における大型客船受入施設を大さん橋級の充実を図るようお願いします。

また、鶴見区や金沢区をはじめとする多くの区において地域経済の中心地として栄えてきた商店街の衰退が目立っていることから、再活性化に向けた都市開発に取り組んでいただくとともに、既に計画されている都市計画道路の実現化や、木造住宅密集地域の不燃化等の再整備、老朽化した図書館・地区センターの改修など、身近なまちづくりプロジェクトの推進をお願いします。

（３）働き方改革への抜本的な対応について

働き方改革の推進は、建設業における最大の経営課題となっており、賃上げはもとより、人材確保・育成、デジタル化の推進による生産性の向上などにおいて抜本的な対応が求められております。

こうした中、週休２日の導入や時間外労働の上限規制への対応により工期が長期化していることに対し、経費率の補正対応を行っていただいておりますが、コスト負担の増加に追い付いていないのが実情であり、現場管理費・一般管理費等の積算基準の抜本的な見直しを行い、横浜市が国や他の自治体の先陣を切って実情に合わせた引き上げをお願いします。また、複雑なデザイン性に富んだ設計並びに小規模工事については、建設技術者の残業発生の原因になります。実情にあった工事費の計上をお願いします。一方、経済的観点から、週休２日により出来高確保が困難な場合は、職員・作業員が交代で働き、工期に間に合う環境作りの対応をお願い申し上げます。具体的には残業規制の緩和等を国へ申し出る等、実態に合った法規制作成を検討願います。

現在、デジタル化の推進にあたり、横浜市におかれましては、「中小企業デジタル化推進支援補助金」等において、事業者のデジタル化を支援いただいておりますが、

補助額・補助率の引き上げによって、さらなる制度の拡充・強化をお願いします。

(4) 将来の建設人材確保・育成について

①人材確保・育成について

建設業は、快適な住環境や産業活動を支えるインフラ整備を担うばかりでなく、災害発生時には最前線で災害復旧対応に当たるなど、国土を守る、欠かすことの出来ない産業であります。少子高齢化・人口減少が進む中、建設業における人材確保・育成は最大の経営課題となっております。特に若年者の確保は厳しさを増しており、将来、官民とも、建設関係の人材不足に陥ることが大変危惧されております。

については、義務教育のプログラムの中で、建設業の魅力や必要性を積極的に発信していただき、建設業に対するイメージ向上を図るとともに、建設業を志望する学生の増加に結びつけるようお願いします。

現在、市立の工業高校は設置されておりませんが、経済構造の変化や建設業への就職希望者の増減に関わらず、建築・土木・電気・機械などの建設関連の高校を維持・拡充していくことが必要であります。高校授業料無償化に伴い、進学の実選択肢が広がることから、市立の工業高校の復活或いは学科設立をお願いします。

また、人手不足に対応するためには、建設現場における女性や外国人の活躍が不可欠となります。については、女性の入職促進・就労継続及び外国人材確保へ向けた支援策の拡充をお願いします。さらに、誰もが働きやすい現場を目指し、トイレや休憩所等、職場環境の整備の推進をお願いします。

②各種資格取得に対する助成について

今後、技術者の高齢化や減少が見込まれる中、高度で専門的な知識を有する人材を確保することが不可欠であり、建設業の各種資格取得にかかる費用の助成制度の拡充をお願いします。

③公共職業安定所等の強化について

切迫する人材確保のために民間の人材紹介会社を活用するケースが増大していますが、コストが高く、人材の定着率も低い傾向があります。またそのような状況で大学、専門学校等の就職課は事実上その機能を失われつつあります。つきましては、公共職業安定所等の公的機関での建設業の人材確保が強化されるよう、国などの関係機関への働きかけをお願いします。

(5) 国土強靱化に関連する取組の推進について

近年、地震災害をはじめ大雨による浸水被害等の災害が発生しており、安心・安全なまちづくりに向けて、「横浜市強靱化地域計画」の取組を一層加速させる観点から見直しを行い、強靱化に向けて国からの予算を十分確保して、取組の前倒しを図るようお願いします。また、「国土強靱化実施中期計画」予算を活用し、公共建築物の老朽化対策や道路の無電柱化対策等についても積極的に進めるようお願いします。

(6) 工事等の発注方法の適正化について

①工事現場における事前調査の確実な実施について

発注に当たっては、工事現場の事前調査を確実にを行うとともに、各行政における担当部局間の事前調整を確実に実施できるよう体制の強化をお願いします。また、入札時に配布する特記仕様書・現場説明書・入札質疑書等には具体的な調整内容、施工可能実施日などの正確な記載をお願いします。工事着手後、諸事情により工事を中断する場合は、速やかに「工事中止」を掛け、中止期間の費用を設計変更で対応するようお願いします。

②工事発注の平準化について

工事発注の平準化につきまして、ゼロ市債の活用も含めて平準化に一層取り組むようお願いします。また、年度末に施工が集中することにより人手不足が発生していることから、引き渡し時期の分散化により年間を通じて安定した施工が確保できるよう発注方法の見直しをお願いします。

③PFI等による工事発注について

昨今、PFIやESCO事業など、包括的な業務委託による発注が行われておりますが、地元建設会社及び設計事務所の受注機会の減少や下請け化が懸念されることから、地元企業が参画しやすい規模、事業方式の検討をお願いします。

元々工事請負業は自己資本比率が低く、工事進捗の段階で様々な社会的要因で予想外の出費を自己資本を取り崩し決算を迎えるケースが多々あり、立て替えや借入増大を伴い発注形態は望ましくありません。また公共工事は発注者から前払金制度が存在するように大手ゼネコンから地場業者まで他の業界の有力企業のように財務体質は盤石ではありません。本来であれば公共工事は従来型発注を引き続きお願いしたいところ

であります。然しながら様々な財政環境の中、止むを得ず国、地方公共団体の意向で包括的な業務委託による発注をする場合においても、出来る限り受注業者への財政負担を軽減した上に、地域活性化の観点から地元企業の参入を促進するために、代表企業、構成企業については、地元企業の参画を必須条件とするようお願いいたします。

(7) 物価高騰への対応について

円安の進行などにより資材・機材価格の高騰が続いていることから、引き続き予算算定の基礎となる資材や労務単価の改定と、発注後の物価スライドへの迅速な対応を図っていただくとともに、スライド条項の運用については事業者の事務負担軽減の観点から手続きの簡素化や書類の統一化をお願いします。

なお、工期の長い設計施工一括方式（デザインビルド）やPFIなどによる発注の際、工事請負契約約款において設計期間もスライド条項の適用となる旨の記載がありますが、実際は適用されないケースがあることから、物価スライドの適用基準を明確にするようお願いいたします。

2. 観光・サービス部会関連要望

横浜にとって観光産業は、地域の経済・雇用を支える基幹産業であり、人口減少とそれに伴う経済の縮小が予想される中、地域における関係人口の拡大、そして地域経済の持続的発展の鍵を握る、極めて重要な産業であります。しかしながら、特に観光業を始めとするサービス業の人材不足は深刻であり、加えてエネルギー・物価の高騰、人件費の引き上げなど経営環境は依然厳しい状況におかれております。

このような中、観光関連産業を下支えし、力強い回復軌道に導くためには、厳しい状況にある事業者への継続的な支援はもちろんのこと、高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ開発と情報発信強化、観光客の利便性・回遊性向上及び観光地の魅力を高めるためのインフラ整備、更には観光地における危機管理の強化等が課題となっております。

そして最も重要なのは、市内に存在する数多くの魅力ある資源を最大限観光振興に活かし、横浜市が「観光立市」へと成長することであり、そのためには行政の強力なリーダーシップとDMOの機能強化が必要不可欠であります。

観光・サービス部会では、上記課題を踏まえ、観光関連産業の再活性化に向けた取組について、以下の通り要望いたします。

(1) 高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ開発と情報発信強化に向けた取組

○ ナイト・モーニングタイムエコノミー等、高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ造成への取組並びに観光閑散期の活性化

国内観光への機運が高まる中、市においては様々なコンテンツの開発を推進しているが、引き続き観光客に宿泊・滞在を促すような高付加価値かつ魅力的な「ナイト・モーニングタイムエコノミー」に対する支援のほか、「体験型の観光コンテンツ」の更なる造成の取組や、観光閑散期の経済活性化対策、訪日外国人を含めたビジネス客のウィークデー滞在を促す誘致活動の推進を検討いただきたい。

特に横浜は日本におけるビール製造発祥の地であることに加え、戦前より独自の文化である「市民酒場」の歴史があり、現在では多様な人と触れ合いが楽しめる野毛エリアは海外観光客からの人気も高いことから、酒文化を観光資源とした取組や、横浜ならではの「食」の開発についても検討いただきたい。加えて、横浜の開放的なウォーターフロントを活かし、遊べる、楽しめる海を目指した水際線の整備や、関内・関外地区の継続的な賑わい創出、山下公園エリアの地域活性化、更に横浜ベイブリッジについては、年月とともに薄れつつある存在感を取り戻し、再び求心力を高めるシンボルとなるような、より一層のライトアップ等魅力アップに繋げていただきたい。

○ 「スポーツ」「健康・ウェルネス」「音楽」・「ウェディング」を切り口とした地域ブランディングの実施

横浜は海が身近であり景観に優れ、ウォーカブルでウェルネス（心身ともにより良い暮らし）に特化したまちとして最適であることに加え、「ぴあアリーナMM」「Kアリーナ横浜」など音楽施設が集積しており、こうした「スポーツ」「健康・ウェルネス」「音楽」といった組み合わせは、一層魅力的な観光資源となり得ることから、引き続き「スポーツと健康・ウェルネスのまち」「音楽のまち」のような地域ブランディングに今後も積極的に取り組むとともに、ウォーカブルなまち、安全・安心なまちを目指し、「誰にでもわかりやすいサインの設置」や夜の賑わいを創出するための「常設灯の整備拡充」の検討をいただきたい。

また、横浜はロケーションの良さや、一流ホテルブランドが集積している環境などからウェディングに最適であり、市が推進する「横浜アニバーサリー事業」

の一環として、「ウェディング」に特化した地域ブランディングについてもご検討いただきたい。

○ 神奈川県内の広域連携への取組について

神奈川県内には日本有数の温泉郷である箱根や、古都 鎌倉をはじめ、魅力的な観光資源が多く存在する。観光振興は神奈川県内全体で連携し取り組むことが重要であることから、横浜をハブとし、県内各拠点へスムーズに繋ぐためリムジンバスの運行を始めとする交通手段の整備や、県内他都市との連携事業の機会創出について積極的に取り組んでいただきたい。

また、国内外旅行者の玄関口である羽田空港から横浜への利便性の良さに対する認知度向上を目指し、情報発信について一層の強化を進めていただきたい。

○ 横浜の魅力の継続的、かつ一元的な情報発信

市の新たな魅力発掘とともに、インターネット、SNS等による国内外への情報発信について、より一層強化していただきたい。特に「音楽イベント」「スポーツイベント」等のイベント内容のジャンルを細分化し検索ができる仕組みづくりやファミリー層、インバウンド層、ビジネス層などターゲットに則した過ごし方の提案、土日・平日客に分けたモデルコース紹介など、横浜観光をイメージしやすくアクセス数向上を意識したコンテンツ内容を検討いただきたい。

また、横浜にはみなとみらい・横浜駅周辺以外にも観光コンテンツが多く点在しているので、各地区の魅力の発信や、横浜周辺の近隣宿泊客に対し横浜への誘客強化に取り組んでいただきたい。

(2) 人手不足解消に向けた取組及び観光・サービス業を支える人材育成への支援

○ DX 導入に対する支援拡充

市内観光・サービス業の人手不足はかつてなく深刻な状況を迎えており、不足を補うためDX導入の推進は急務であるが、昨今の物価上昇等により導入が困難な事業者も多い。

横浜市では「中小企業デジタル化推進支援補助金」等によりDX化支援に対し補助を行っているが、予算の増額や対象事業者の緩和等、更なる支援拡充をお願いしたい。

○ 外国人材の活用に向けた環境整備への取組

人手不足を補う手段のひとつとして、外国人技能実習生や就労制限のないワーキングホリデービザで来日した外国人などの積極的な活用を促進していくことが必要である。

そのためには、他都市に先駆けて日本国内での滞在先を探す外国人に向けた市の魅力発信や、より幅広い情報ツールの多言語対応、孤立せず働くため地域・外国人同士が交流できる施設の開設や行政の包括的な支援など、市に滞在する外国人労働者を増加させる環境整備について検討いただきたい。

○ 次世代の観光を支える人材の育成支援に対する取組

少子高齢化社会において観光関連の専門学校も減少の一途を辿り、次世代を担う若手人材の採用はますます困難になることが予測される。

そこで、初等中等教育段階の子どもを対象とし、地域の魅力を発見するなどの「観光教育」の推進や、「観光を学べるまち・横浜」として、次世代の観光を支える人材の育成支援並びに市内各大学への観光学科・観光コース開設への助成の検討や市内のホテル・旅館と提携したインターンシップ、市内合同の研修施設設置への支援について検討いただきたい。

○ ラーケーションの導入に対する検討について

観光・サービス業の従業員は土日・夜間勤務を伴うため、家族・子供との時間が共有できず、業界を目指す人材の不足に拍車をかけることに加え、他業種への転職の種となっており、この働き方を改善することは観光・サービス業の人材不足解消の第一歩である。

そこで、観光地等で積極的に導入されている「ラーケーション」制度を取り入れることにより、働き方の改善、子供との時間の共有、ひいては混雑分散が見込めることから、市でもこの制度への取組を検討していただきたい。

(3) 観光客の利便性・回遊性の向上及び観光地の魅力を高めるためのDXの推進

○ MaaSの推進と多彩な交通手段の整備

観光客の回遊性を高めるため、引き続き「my route」をはじめとしたMaaSの連携サービスの充実のほか、水上交通やシェアサイクル、電動キックボード等2次・3次交通の更なる充実を図っていただきたい。

○ 通信・キャッシュレス決済インフラの整備

国内外の観光客の利便性向上のため、引き続き無料Wi-Fiアクセスポイントの拡充及び市内観光関連事業者施設におけるキャッシュレス化の推進に努めていただきたい。

(4) 災害時の観光危機管理体制の強化

災害発生時における国内外の観光客への対応について、地域関係者が一体となった体制の整備が不可欠である。引き続き災害時情報提供ポータルサイトの機能強化等、観光客に対する災害情報提供、避難所への誘導、医療機関との連携、帰宅困難者対策等、地域の特性を踏まえた観光危機管理体制の強化を図っていただきたい。

(5) インバウンド需要喚起及び継続的な事業者支援

○ インバウンド需要に対する MICE、クルーズ船誘致、並びにビジネス目的の訪日客をはじめとしたプロモーション強化

急激に回復の兆しを見せるインバウンド需要に対し、引き続きMICE及びクルーズ船誘致活動の強化、各国の航空会社との連携強化に加え、ビジネス目的の訪日客をはじめとしたインバウンド観光プロモーションに取り組んでいただきたい。

○ 観光・イベントに係る委託業務の市内事業者への優先発注

今後、市の成長においては、地元企業の活用が重要であり、そこで培った経験が未来の横浜を創ることに繋がるため、引き続き、観光・イベントに係る市委託業務の市内事業者への優先発注を推進いただきたい。

(6) 観光産業の更なる活性化並びにDMOの体制強化

○ 観光産業の新規参入・他都市誘致に対する更なる支援並びに事業者一丸となった観光振興体制の構築

観光産業を更に活性化することを目的に、観光事業者の新規参入や他都市からの誘致に対する支援について検討いただくとともに、観光産業の活性化が結果的に市民生活の向上へとつながることの理解を深めるため、その裏付けとなるデータ開示とともに積極的に広報していただきたい。

また、市内の宿泊・交通・飲食・物販・MICEをはじめ、アミューズメント・イベント・広告代理店等、観光に関する全ての事業者が一丸となって観光振興に取り組むための連携が深められるような体制の構築を検討いただきたい。

○ DMOの体制強化並びに財源・権限の確保

DMOである公益財団法人横浜市観光協会においては、横浜の観光振興の中心的役割を担っているが、より一層独立した組織となるよう、横浜市とDMOの役割の明確化、専門人材の積極的採用、独自性の強化に努めていただくとともに、市内観光に関する統計情報を徹底したデータ分析、マーケティングの上、明確な根拠に基づく観光戦略の策定していただきたい。

更に、その機能を十分に発揮できるための予算措置並びにふるさと納税、基金の創設等、新たな財源調達方法について具体的に検討いただきたい。

(7) その他

○ ザよこはまパレードとワールドフェスタ・ヨコハマに対する予算措置

ザよこはまパレードとワールドフェスタ・ヨコハマにおいては、より安全に開催するための雑踏警備・資機材等の経費の増加が見込まれており、主催者分担金等の予算措置について検討いただきたい。

○ 公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対する支援

「公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団」に対し、市が所管、又は関連する行事・イベントでの演奏依頼の更なる促進と、各種媒体を通じた広報等について引き続き支援いただきたい。

3. 港湾運輸倉庫部会関連要望

(1) 災害時の電力の安定供給のための施策について

港湾・倉庫業者は、物流の中核として市民生活に密着した商品の安全と安心を確保し、市場への安定供給に寄与する非常に公共性の高い役割と責任を果たしております。また、災害時においては、物流供給の拠点としても機能することが求められております。

事業継続の観点より、電力供給の問題は港湾・倉庫業者のみならず、社会にとって

も、大変重要な課題であると認識しております。横浜市では、脱炭素社会の実現に向けた、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向けて、「横浜脱炭素イノベーション協議会」を設立し、水素等次世代エネルギーの輸入・供給に向けた検討や、荷役機器、トレーラー等への燃料電池搭載などを行っておりますが、港湾・倉庫業者の事業継続に十分な電力確保には至っていないものと思われまます。

つきましては、これらの取り組みに加えて、災害時における電力の安定供給のために、電力会社と協力した対応（発電・送電設備の耐災設計・補強や耐災性の評価と開示）など、国や関係者等と連携を図りながら、具体的な施策を一層推進していただきたい。また、港湾・倉庫業者に対する災害時の電力優先供給の施策や、非常用発電設備や蓄電池導入支援など、電力安定供給に向けた施策も講じていただきたい。

（２）脱炭素化に向けた取組支援について

脱炭素化に向けた取組の進展に伴い、現在、再生可能エネルギーに対する期待が高まっております。特に、港湾・物流・倉庫業者においては、広大な土地を有し、事業のエネルギー消費量が大きいため、再生可能エネルギーの主力電源化の実現を図っていくことが有効な方策であると考えております。

つきましては、再生可能エネルギーの導入はもとより、ペロブスカイト太陽電池などの次世代型太陽電池なども対象とした補助金制度など、脱炭素化に向けた取組支援の強化を図っていただきたい。

（３）災害時の官民扶助ネットワーク体制の構築について

倉庫業界では、平成24年12月並びに平成26年2月に横浜市と「災害時における緊急措置の支援に関する協定書（改正）」を締結した他、神奈川県、川崎市ならびに相模原市とも同様の防災協定を締結しております。この協定に基づき市内外に物流拠点（民間）を確保していただくとともに、予備的拠点として市内の大型公共施設を準備していただいております。

豪雨災害や大規模地震等災害発生時に速やかに対応するためにも、日々変化する社会情勢、環境に応じた、主としてソフト面での官民扶助ネットワーク体制の充実が必要となりますが、民間会社は、災害が発生すると、自身の会社の復旧にその資源を費やすこととなり、予定した体制通りの活動が困難になることが予想されます。つきましては、最新の情報を共有できるよう非常時のネットワークに参加可能となる取り組みを行うとともに、そのための予算を確保していただきたい。

(4) 横浜環状道路の早期実現について

横浜環状道路北西線が2020年3月に開通して以降、東名高速との連結により横浜港湾地区発着車両の利便性が大きく向上しておりますが、残る南線についても圏央道・横浜湘南道路を通じて中央道・関越道・東北道・常磐道と連結されることで、横浜港湾地区から首都圏をはじめ全国各地が効率的に結ばれることとなります。南線の開通による横浜環状道路の完成は、国際コンテナ戦略港湾である横浜港の競争力の強化に繋がり、横浜市・神奈川県経済発展に資するものと大きな期待をしております。

首都圏の交通混雑緩和や、大規模災害発生時における緊急輸送路整備の見地からも非常に有効であることから、横浜環状南線並びに横浜湘南道路の早期実現・完成を推進していただきたい。

(5) 港湾・倉庫機能の変化による横浜港の港湾施設他の整備と充実について

横浜港は、コンテナ船が主流となる中、船の大型化および本船作業の効率化のために、本牧ふ頭・大黒ふ頭に港湾施設を設け、また近年では南本牧ふ頭も含め、港頭地区は沖側に拡大してきました。それに伴い倉庫業者もこうした地域に集積しておりますが、市街地から離れており、通勤に不便な地域となっております。

現在の倉庫業は総合物流業として倉庫内には多くの人々が従事しており、また、トラックヤードには各方面に配送するために多くのトラックが頻繁に出入りしております。

現在、横浜港頭地区で就業している人々のみならず、顕在化している人手不足や採用難の状況下で、女性を含め多くの人々に就業してもらうためにも、港頭地区への利便性の向上を含めた港湾設備等の整備と充実が不可欠であり、それが横浜港の競争力向上に寄与するものであります。港湾に立地する倉庫業の経営基盤をより充実させるため、以下の整備や充実を図っていただきたい。

① 公共交通網の整備

市バス運行便数の充実及び利便性の向上（朝夕におけるバス便の増便、路線再編）

② 厚生施設の充実

休憩所、トイレの整備等に加え、食堂、売店の充実（営業時間の延長も含む）

③ 道路標識や路面整備、治安維持強化のための街灯の設置、諸施設の充実

(6) 山下ふ頭再開発における移転問題について

山下ふ頭再開発については、かつての物流拠点から商業・観光拠点への再開発による経済活性化に期待しております。しかしながら、山下ふ頭には現在も稼働中の倉庫施設があり、再開発においては、それら倉庫業務に支障をきたさぬよう、配慮をしていただきたい。特に再開発に伴う倉庫の移転について、代替地の詳細（候補地・面積・代替地利用可能の時期）など、倉庫業者の事業計画上非常に重要な情報を前広に開示いただき、倉庫業者に対し不利益な事態が発生することが無いよう、配慮していただきたい。

また、操業中の企業の移転問題や新規企業の選定などで時間を要することは理解しておりますが、横浜の経済活性化のためにもスピード感を持って再開発を進めていただきたい。

(7) 女性活躍推進への支援拡充について

港湾・運輸・倉庫業界では、人手不足への問題解決のため、女性の活躍が不可欠との認識を強く抱いております。しかしながら女性活躍推進への試みは、業界内でも会社の規模によって差があるため、公的な支援が不可欠となっております。すでに横浜市では、女性活躍推進への支援事業が実施されておりますが、港湾・運輸・倉庫業界における各社の取組事例を「ジョカツナビ@横浜」（女性活躍・働き方改革企業応援サイト）で情報発信するなど、女性活躍推進に資する取組をさらに拡充していただきたい。

(8) 電力料金・燃料価格高騰に対する支援について

倉庫業は、照明・温度管理・荷役機器など倉庫施設は主に電力で、またフォークリフトなど倉庫内作業では電力以外にガソリン・軽油・LPガスなど、様々なエネルギーによって支えられております。

現在、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化が続き、ガソリン・軽油価格の高騰が物流業界に影響を及ぼしております。また、こうした状況が電力料金へも波及し、電力料金の高騰によって、電力が中心の倉庫業では苦境を強いられております。

物流の中核として市民生活や産業活動を支えるエッセンシャルなサービスの担い手である倉庫業が、今後の事業悪化や経営危機を避けるために、以下の支援策をご検討いただきたい。

- ・倉庫業に特化した支援策（公共用地借地料減免措置等）

- ・現在実施中の各種支援策の令和8年以降の延長

4. 卸・貿易部会関連要望

世界的な物価上昇や円安、アメリカの保護貿易政策によって混迷する経済、さらには労働力不足による業績の悪化により、県内事業者は厳しい経営状況に立たされている。

こうした中、海外市場の新たな販路拡大、事業継続のための貴重な戦力となる外国人労働者の雇用など、多くの課題を抱えており、行政の積極的かつ柔軟な支援が求められている。

都市の国際化や地域経済の活性化を図るうえで、引き続き外資系企業の誘致・定着に努めていただくとともに、外資系企業や外国人労働者が地域の一員として共存・共栄できる、持続可能な地域創生に向けた環境整備に十分な配慮をいただきたい。

【具体的要望】

I. 横浜市内中小企業の海外展開支援

- (1) 市内中小企業の海外展示会・商談会への出展助成については、世界的な物価上昇や円安の影響下にあることから、「海外展開助成金」の助成額の増額や、助成対象経費の拡充。「海外展示会出展・視察支援事業」の対象地域の拡大を図っていただきたい。海外展開の成功事例等の情報提供を通じて、市内中小企業の海外進出を支援するような取組を、関係機関と連携してより一層の周知に努めていただきたい。【継続】
- (2) 海外市場での事業展開を検討している中小企業の輸出戦略の策定や海外市場開拓のサポートや、海外展示商談会の準備等に関するコンサルティングを行う「海外市場開拓コンサルティング事業」については、関係機関と連携して伴走型で効率的な支援策の拡充を図り、事業利用者の成功事例の情報提供等、より一層の周知に努めていただきたい。【継続】
- (3) 横浜市海外事務所については、関係機関と連携して情報を収集し、支援メニューの周知に努めていただきたい。特に、海外現地の政治・経済情勢や市場動向などを収集し、市内企業へ向けてオンライン等を活用したタイムリーな情報提供や、海外駐在員の一時帰国の機会を捉えた報告会の開催など、最新情報の提供に努めていただきたい。【継続】

II. 外資系企業の誘致

- (1) 外資系企業誘致促進の手段として、横浜市海外事務所が都市間連携の活用および関係機関と連携し、進出先としての「横浜のビジネス環境の優位性」を充分アピールしたビジネスセミナーの開催などのセールスプロモーションを実施し、引き続き外資系企業の誘致に努めていただきたい。また、市内進出後の外資系企業定着のため、市内企業や外資系企業相互の企業間ネットワークの拡大を図るなど、市内立地後の外資系企業に対するサポート体制拡充に努めていただきたい。【継続】

III. 外国人労働者への支援

- (1) 中小零細企業でも外国人労働者を雇用できるよう、相談から雇用までをワンストップ型で支援する体制構築を検討していただきたい。また、すでに市内に在住している外国人およびその家族、外国人留学生等が市内企業における就労機会を促進する取り組みに努めていただきたい。

神奈川労働局等関係機関との連携や横浜市海外事務所が現地で行う外国人学生向けの就労促進セミナーの拡充など、国内外における、より一層の周知に努めていただきたい。【新規】

- (2) 外国人労働者が増加する中、多言語による情報提供と生活サポートは、ますます重要となっている。外国人市民が安心して暮らせる地域社会づくりのために、引き続き「横浜市多文化共生総合相談センター」を中心として、日本の慣習や生活マナー（ごみの出し方など）や防災情報、医療・福祉情報など、暮らし全般に係る相談に対応いただくとともに、関係機関と連携して外国人市民、さらには外国人を雇用する市内事業者へのより一層の情報提供と支援を強化し、市民が安心して暮らせる地域社会づくりに努めていただきたい。

また、市内企業で働く外国人労働者やその家族が地域社会に適応しやすい環境を整備するため、「よこはま日本語学習支援センター」にて、日本語習得等の生活支援の充実に努めていただきたい。【継続】

VI. 【区別要望】

以下の「区別要望」につきましては、今後の各区・地域の経済振興・活性化を図る上において、重要な都市・交通基盤整備等の要望事項であり、各区・地域に立地する企業等の切実な声を集約し掲載したものです。各区・地域の経済振興・活性化は横浜全体の活性化に結びつくものであります。

つきましては、各区役所と関連部局が連携を図りつつ、整備促進等に向けて横浜市ご当局としてお取り組みいただくとともに、国等関係方面への働きかけを強力に行っていただきたい。

【鶴見区】

- (1) 国道15号拡幅事業の早期完了
- (2) 鶴見臨海部幹線道路（大黒町～末広町間）の早期整備
- (3) 鶴見駅周辺地域の南北道路の早期整備
- (4) JR鶴見駅への中距離電車停車（相模鉄道・JR直通電車停車）の実現に向けた積極的な取組
- (5) 京急鶴見駅の特急停車の実現に向けた積極的な取組
- (6) JR鶴見線の乗客増加に伴う増発及び国道駅高架下並びに周辺地域の観光資源としての利活用の推進
- (7) 鶴見獅子ヶ谷通り二ツ池周辺の渋滞緩和を図るため、（仮称）二ツ池公園及び都市計画道路大田神奈川線の早期整備（横浜環状北線馬場出入口から大田神奈川線を経由して二ツ池から駒岡に至る未整備線の早期着工）
- (8) 鶴見駅前公共地下駐車場の実現に向けた積極的な取組
- (9) 区内観光資源を活用した国内外観光客誘致の一層の推進
- (10) 区内商店街活性化等総合的な商業振興策への取組
- (11) 安全対策強化に向けて鶴見区内京急全駅（花月総持寺駅・鶴見市場駅）のホームドアの早期整備

【神奈川区】

- (1) 臨港幹線道路の早期完成
- (2) 横浜上麻生線の早期着工
- (3) 神奈川お台場の保存・活用に向けた助成

- (4) 「かながわ物産館(仮称)」の開設支援に伴う中央卸売市場や近隣商業施設、商店街等と連携した販わい創出促進
- (5) 東高島駅北地区の早期整備
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (7) 瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドックの返還に向けた取り組み並びに跡地開発計画の策定
- (8) 区内開かずの踏切の解消
- (9) 「GREEN×EXPO2027」開催に向けた一層の機運醸成

【西区】

- (1) エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)の着実な推進
- (2) 横浜駅周辺における文化芸術施設の充実・強化
- (3) 横浜駅周辺の大型バス駐車場並びに駐輪場の整備促進
- (4) 河川を利用した新交通網の早期実現
- (5) みなとみらい21地区における観光・ビジネスイベントに対応した街の美化への継続的な取組
- (6) 東急東横線廃線(紅葉坂交差点～横浜駅間)跡地の整備促進
- (7) 区内観光資源を活用した国内外観光客誘致の一層の推進
- (8) 区内商店街活性化等総合的な商業振興策への取組
- (9) GREEN×EXPO 2027への来場者のみなとみらい21地区への誘致施策づくり

【中区】

- (1) 臨港幹線道路の早期整備
- (2) みなとみらい線の延伸の検討(元町・中華街駅～本牧・山手地区～JR根岸駅)
- (3) 「関内・関外地区活性化ビジョン」実現に向けた着実な推進
- (4) 地域の安全性確保に向けたJR各駅における駐輪対策の推進
- (5) みなとみらい21地区における観光・ビジネスイベントに対応した街の美化への継続的な取組
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客誘致の一層の推進
- (7) 区内商店街活性化等総合的な商業振興策への取組
- (8) GREEN×EXPO2027への来場者の山下公園・元町・中華街地区への誘致施策づくり

【南区】

- (1) 汐見台平戸線の早期拡幅整備
- (2) 横浜市都市計画マスタープラン南区プランに掲げるハード整備の遅滞なき推進
- (3) 高齢化および人口密集地域に対応した住環境整備および防災対策の強化
- (4) ヒートアイランドに対応した緑化拡充
- (5) 回遊性のある大岡川プロムナードの再整備の一層の促進
- (6) 商店街活性化条例にもとづく地元商店街の振興策の展開と積極的な情報開示
- (7) 各区固有の魅力ある逸品の発掘と積極的かつわかりやすいPR
- (8) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (9) 2027年国際園芸博覧会の横浜開催に向けた一層の機運醸成並びに観光誘客促進の支援

【港南区】

- (1) 都市計画道路「横浜藤沢線」の早期整備
- (2) 横浜市都市計画マスタープラン港南区プランに掲げるハード整備の遅滞なき推進
- (3) 上大岡駅周辺地域のバリアフリー化の一層の推進、大岡川プロムナードの美化促進
- (4) 商店街活性化条例にもとづく地元商店街の振興策の展開と積極的な情報開示
- (5) 事業者間の人的交流を促進するためのバンケット機能を有する施設の充実
- (6) 各区固有の魅力ある逸品の発掘と積極的かつわかりやすいPR
- (7) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (8) 上大岡C北地区再開発事業の一層の推進
- (9) 2027年国際園芸博覧会の横浜開催に向けた一層の機運醸成並びに観光誘客促進の支援

【保土ヶ谷区】

- (1) 神奈川東部方面線延伸工事完了に伴う西谷駅周辺のアクセス等、利便性向上のための施設整備計画の推進
- (2) 大型量販店の誘致等、JR保土ヶ谷駅周辺における総合的な再開発事業の推進
- (3) 旧東海道整備や星川駅周辺はじめとする街づくりにおける、行政と市民の連携強化と意識高揚

- (4) 2027年の区制100周年事業に向けた区内全域を対象とした機運の醸成
- (5) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【旭区】

- (1) 相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）連続立体交差事業の早期完成及び鶴ヶ峰駅北口周辺地区まちづくりとの連携
- (2) 横浜環状鉄道の区内エリアを中心とした路線の早期整備
- (3) 今宿地域・旧帷子川のプロムナード整備
- (4) GREEN×EXPO 2027成功に向けたホームタウンとしての一層の機運醸成
- (5) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【磯子区】

- (1) 汐見台平戸線の早期拡幅整備
- (2) 横浜市都市計画マスタープラン磯子区プランに掲げるハード整備の遅滞なき推進
- (3) 商店街活性化条例にもとづく地元商店街の振興策の展開と積極的な情報開示
- (4) 各区固有の魅力ある逸品の発掘と積極的かつわかりやすいPR
- (5) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (6) 久良岐・岡村両公園等観光地域近隣の風致地区内における良好な環境の維持
- (7) 自転車通行帯の整備
- (8) 2027年国際園芸博覧会の横浜開催に向けた一層の機運醸成並びに観光誘客促進の支援

【金沢区】

- (1) 都市計画道路横浜逗子線の早期整備
- (2) 京急金沢文庫東口駅前広場の整備
- (3) 国道357号の日常的な渋滞に対する解消策の実施と、八景島～横須賀市夏島間の延伸計画の早期実現
- (4) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (5) 商店街の再整備・活性化への一層の支援（空き家・空き店舗の活用等）

- (6) 横浜環状南線及び横浜湘南道路の早期整備
- (7) 金沢区総合庁舎周辺地域の再整備の促進
- (8) 京急富岡駅前の整備と道路拡幅
- (9) 2027年国際園芸博覧会の横浜開催に向けた一層の機運醸成並びに観光誘客促進の支援

【港北区】

- (1) 新綱島駅・綱島駅東口周辺地区の道路等、インフラ基盤の早期整備
- (2) 菊名駅周辺道路の拡幅整備
- (3) 新横浜篠原口周辺地区の道路等、インフラ基盤の早期整備
- (4) 新横浜・北新横浜駅周辺の早期無電柱化の推進
- (5) 地域ブランドの積極的な活用
- (6) 宮内新横浜線の早期整備
- (7) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (8) 綱島街道大豆戸交差点周辺の渋滞緩和
- (9) 区内開かずの踏切の解消
- (10) 「GREEN×EXPO2027」開催に向けた一層の機運醸成

【緑区】

- (1) 長津田奈良線、長津田駅北口線の整備促進
- (2) JR中山駅南口駅前地区の市街地再開発事業の促進
- (3) JR鴨居駅周辺地区の道路等の整備促進（渋滞道路の緩和）
- (4) 横浜環状鉄道（中山～二俣川間）の早期整備
- (5) GREEN×EXPO2027開催に向けた一層の機運醸成並びにアクセス拠点となる十日市場駅周辺の利便性・安全性向上の推進
- (6) 大規模災害に備えた一層の防災対策の取組
- (7) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (8) 商店街の活性化に向けた総合的な商業振興策への取組

【青葉区】

- (1) 国道246号の荏田交差点の渋滞緩和
- (2) 高速鉄道3号線（あざみ野～新百合ヶ丘間）の整備促進

- (3) GREEN×EXPO2027開催に向けた一層の機運醸成並びに開催を契機とした地域活性化の促進
- (4) 大規模災害に備えた一層の防災対策の取組
- (5) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (6) 商店街の活性化に向けた総合的な商業振興策への取組

【都筑区】

- (1) 県道横浜上麻生線蕨根交差点周辺他の渋滞の緩和
- (2) GREEN×EXPO2027開催に向けた一層の機運醸成並びに開催を契機とした地域活性化の促進
- (3) 大規模災害に備えた一層の防災対策の取組
- (4) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (5) 商店街の活性化に向けた総合的な商業振興策への取組

【戸塚区】

- (1) 近隣大型物流施設が完成し交通量が増大した事に伴う交通渋滞や交通事故を回避するための横浜新道上矢部IC下り線出口の早急な設置と施策の実施
- (2) 市道281号線（戸塚西口第2バスセンターから蔵坪交差点まで）及び市道129号線（蔵坪交差点から戸塚跨線橋下付近まで）の歩道整備の着工
- (3) 戸塚区豊田立体～国道1号八坂神社前交差点の渋滞緩和と道路整備の早期実現
- (4) 都市計画道路桜木東戸塚線の早期整備
- (5) JR東戸塚駅のホーム拡張
- (6) 工業団地の容積率と高さ制限の緩和
- (7) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (8) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【栄区】

- (1) 横浜藤沢線の早期整備
- (2) 笠間交差点の4差路化への改良と接続する環状4号線拡幅の早期整備
- (3) 上郷公田線の早期整備
- (4) 本郷台駅周辺地区のまちづくりの推進
- (5) 本郷台駅を中心としたバス路線の再整備

- (6) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (7) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【泉区】

- (1) 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業の推進
- (2) 立場交差点の渋滞緩和のための環状3号線の早期完成
- (3) いずみ中央駅から立場駅までの一体的な街づくりの推進
- (4) 防災拠点、スポーツ施設、公園、墓園整備等、幅広く市民が活用できる深谷通信所跡地利用計画の推進
- (5) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【瀬谷区】

- (1) 瀬谷区内幹線道路（環状4号線・県道瀬谷柏尾線・横浜厚木線等）の一体的早期整備
- (2) GREEN×EXPO 2027成功に向けたホームタウンとしての一層の機運醸成
- (3) 旧上瀬谷通信施設の土地利用基本計画のより積極的、且つ具体的な推進
- (4) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (5) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援